

2014

戦争できる国づくりは許さない

ご一緒に力を合わせましょう

安倍政権の 暴走ストップ！

新しい年、2014年が始まりました。新年には誰もが「今年こそ良い年に」と期待します。しかし、特定秘密保護法の強行、憲法改悪の動き、原発再稼働、消費税増税など安倍政権の暴走が、平和で幸せな暮らしを願う私たちに大きな不安となっています。

廃止しかない秘密保護法

秘密保護法をめぐる、かつてない規模で反対世論が広がりました。法律成立後も反対の世論と運動は、弱まるどころかますます広がり強くなっています。共同通信社の世論調査によると、特定秘密保護法を今後どうすればよいかについて、次の通常国会以降に「修正する」との回答は54・1%、「廃止する」との回答は28・2%で、合わせて82・3%に。「このまま施行する」との答えは9・4%に止まっています。憲法違反の、特定秘密保護法は廃止しかありません。

許さない、海外での武力行使

安倍政権は、中・長期の安全保障の基本となる初の「国家安全保障戦略」を閣議決定し、「積極的平和主義」の名で従来の専守防衛戦略（先制攻撃の禁止）を転換しました。これは、同時に閣議決定された「防衛計画の大綱」「中期防衛力整備計画」と一体で、日本を戦争できる国に変えるものです。

通常国会では、集団的自衛権の行使を可能にする「国家安全保障基本法」の成立がねらわれ、これまでの政府方針を大きく変え、「武器輸出3原則」の抜本的見直しを行おうとしています。

「防衛」に必要な戦闘機に24兆円

安倍政権は、「中期防衛力整備計画」で、5年間に約24兆6700億円（軍事費を投入し、1機140億円もするステルス戦闘機28機をはじめ、オスプレイ17機や水陸両用車52両、無人偵察機3機などを購入するとしています。これは戦争のためのものであり、防衛には必要ないものです。

紛争は「平和的解決」が 世界の流れ

今、必要とされているのは、北東アジアに平和的環境をつくる外交努力です。日本は軍事力で対抗するのではなく、憲法9条をいかして、対話と信頼醸成、紛争の平和解決の先頭に立つべきです。

